

## 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	3,415,419	<b>流 動 負 債</b>	1,408,676
現金及び預金	1,620,378	短期借入金	612,556
売掛金	187,590	未払金	269,813
有価証券	1,500,495	未払消費税等	40,645
商品	5,710	未払法人税等	184,728
貯蔵品	33,181	未払費用	51,979
未収入金	10,220	預り金	184,331
未収収益	841	賞与引当金	47,099
前払費用	13,196	その他流動負債	17,521
繰延税金資産	42,316		
その他流動資産	1,566		
貸倒引当金	△79		
<b>固 定 資 産</b>	9,614,682	<b>固 定 負 債</b>	4,470,394
<b>有 形 固 定 資 産</b>	8,662,252	長期借入金	3,620,468
建物	6,125,950	長期預り金	457,789
建物附属設備	714,206	退職給付引当金	318,411
構築物	1,386,327	その他固定負債	73,725
機械装置	264,949		
工具器具及び備品	129,620		
動産	6,063		
リース資産	34,512		
建設仮勘定	623		
		<b>負 債 合 計</b>	5,879,070
<b>無 形 固 定 資 産</b>	28,982	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
電話加入権	1,929	<b>株 主 資 本</b>	7,151,031
ソフトウェア	6,743	資本金	2,000,000
リース資産	12,676	利益剰余金	5,151,031
ソフトウェア仮勘定	7,632	利益準備金	84,000
		その他利益剰余金	5,067,031
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	923,447	別途積立金	2,000,000
投資有価証券	302,340	繰越利益剰余金	3,067,031
敷金及び保証金	110		
長期前払費用	210,622		
繰延税金資産	410,374		
		<b>純 資 産 合 計</b>	7,151,031
<b>資 産 合 計</b>	13,030,102	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	13,030,102

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 平成22年4月 1日から 〕  
〔 平成23年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
入 館 収 益	3,456,449	
不 動 産 収 益	1,317,714	
売 店 等 収 益	899,771	5,673,935
売 上 原 価		3,967,807
売 上 総 利 益		1,706,127
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		800,476
営 業 利 益		905,651
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,097	
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 益	29,523	
そ の 他 の 収 益	28,504	70,125
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	84,670	
支 払 手 数 料	2,000	
そ の 他 の 費 用	2,348	89,019
経 常 利 益		886,757
税 引 前 当 期 純 利 益		886,757
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		343,633
法 人 税 等 調 整 額		4,024
当 期 純 利 益		539,099

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔平成22年 4月 1日から  
平成23年 3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主 資本 合計	
		利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
			別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
前期末残高	2,000,000	78,000	2,000,000	2,593,931	4,671,931	6,671,931	6,671,931
当期変動額							
剰余金の配当		6,000		△ 66,000	△ 60,000	△ 60,000	△ 60,000
当期純利益				539,099	539,099	539,099	539,099
当期変動額合計	—	6,000	—	473,099	479,099	479,099	479,099
当期末残高	2,000,000	84,000	2,000,000	3,067,031	5,151,031	7,151,031	7,151,031

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

〔平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで〕

(重要な会計方針に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。  
② その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品の評価の方法は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しておりますが、建物、建物附属設備及び機械装置の一部について、その固定資産の使用状況、耐久度等を勘案し、会社の定めた耐用年数を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものについては零としております。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

## 5. 重要な会計方針の変更

### 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

### （貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額		17,783,458千円
		（減損損失累計額 895,555千円を含む）
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
（1）担保に供している資産		
	建 物	1,007,801千円
	建物附属設備	330,634千円
	機 械 装 置	42,754千円
（2）上記に対応する債務		
	長 期 借 入 金	181,243千円
		（一年内返済予定を含む）
		上記のほか、デリバティブ取引の担保として有価証券200,491千円を差し入れております。
3. 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の額		107,970千円

### （株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式の種類及び株数		
普通株式	40,000株	
2. 剰余金の配当に関する事項		
（1）配当支払額等		
平成22年6月17日開催第22回定時株主総会決議による配当に関する事項		
・ 配当金の総額	60,000千円	
・ 1株当たり配当金額	1,500円	
・ 基準日	平成22年3月31日	
・ 効力発生日	平成22年6月18日	
（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの		
平成23年6月開催予定の第23回定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。		
・ 配当金の総額	100,000千円	
・ 1株当たりの配当金額	2,500円（うち普通配当1,500円、記念配当1,000円）	
・ 基準日	平成23年3月31日	

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産(流動)

未払事業税	15,038
未払事業所税	5,051
賞与引当金	19,310
その他	2,916
繰延税金資産(流動)合計	<u>42,316</u>

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	130,548
減価償却限度超過額	195,028
減損損失	254,154
その他	7,583
繰延税金資産(固定)小計	587,315
評価性引当額	<u>△ 176,941</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>410,374</u>
繰延税金資産合計	<u>452,691</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している自動改札機、電力節減装置等があります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い預金・有価証券等を基本として、銀行等からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、新規契約先との契約については決裁規程を設けるなど、リスクの低減を図っております。また、有価証券は、銀行の譲渡性預金と証券会社の換金性の高い公社債投信であり、安全性を重視した運用としております。

投資有価証券は、主として満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は、設備投資資金(長期)であり、支払利息の固定化のため金利スワップ取引を実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,620,378	1,620,378	—
(2) 売掛金	187,590	187,590	—
(3) 有価証券	1,500,495	1,500,495	—
(4) 投資有価証券	302,340	300,360	△ 1,980
(5) 短期借入金	(612,556)	(614,249)	△ 1,693
(6) 未払金	(269,813)	(269,813)	—
(7) 預り金	(184,331)	(184,331)	—
(8) 長期借入金	(3,620,468)	(3,604,350)	16,117

※ 負債に計上しているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (6) 未払金 (7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。公社債投信は、市場の変動に応じて受取利息が決定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は、主として満期保有目的の債券であり、金融機関から提示された価格によっております。

(5) 短期借入金 (8) 長期借入金

固定金利による借入金の時価については、元利金の合計額を期末時点での国債(10年)の利率で割り引いて算定する方法によっております。借入利率は公益性のある施設を整備する借入のため低利もしくは無利子となっているため、リスク・フリーに近い市場利子率として国債(10年)の利率を採用しております。変動金利による借入金の時価については、市場の変動に応じて支払利息が決定されることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）長期預り金はテナントや月極駐車場契約者の保証金のため、その事実上その解約予定日が定まっていないため、将来キャッシュフローなどを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、賃貸等不動産としてショッピングセンター、ホテル、月極駐車場を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時価
1,396,579	975,841

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づく金額及び事業予測に基づいて、自社で算定した金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	大阪市	被所有 直接 25%	資金の借入	資金の借入	—	長期借入金	425,123
						短期借入金	97,498
				利息の支払	25	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)借入利率は公益性のある施設を整備する借入のため低利もしくは無利子となっております。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額 178,775円78銭

2. 一株当たり当期純利益 13,477円49銭

(資産除去債務に関する注記)

当社は、大阪市が管理する行政財産に関する使用許可等に基づき、当社が使用する使用許可物件等の返還時に、当社が所有する建物構築物等を撤去することの原状回復に係る債務、及び高知県が管理する行政財産に関する占有許可に基づき、当社が占有する占有許可物件の返還時に、当社が所有する建物構築物等を撤去することの原状回復に係る債務を有しております。

しかし、当社債務に関連する物件の実質的な使用期間は、撤去等を行う予定がなく、また、当該地方自治体の動向にも左右されるため現時点では明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。